

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	006	事業名	情報化推進事業	担当部課	市長公室情報課
------	-----	-----	---------	------	---------

基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	—	予算区分(款—項—目)	
	第6次総合計画・基本目標	✓ 市民から信頼される市政の運営	2-1-6 情報化施策費	
	法定受託事務の有無	—		
	その他(関係計画、要綱等)	—		
事業開始の背景、経緯等		合理的・効率的な行政運営の推進		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市役所における複数部署にまたがる業務で使用する情報システム及び機器の情報化を推進する。			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市役所職員			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ICT化と業務改革の一体的取組			
	事業を構成する事務事業(B票)	① 情報化推進事務事業	改善・見直し	④ 財務会計システム管理事業	改善・見直し
	② 住民情報システム管理事業	改善・見直し	⑤ グループウェアシステム管理事業	改善・見直し	
	③ 住民情報システム整備事業	改善・見直し	⑥ グループウェアシステム整備事業	改善・見直し	

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)		千円	予算	180,313	122,233	91,258	121,823
決算				170,650	141,835	93,546	120,319	
人件費(B)		千円	決算	23,165	16,651	10,341	10,651	
総コスト(A)+(B)		千円	決算	193,815	158,486	103,887	130,970	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	A 終日に渡るシステム障害件数	件	目標	—	—	—	—	—	0
			実績	—	—	—	—	—	
	B セキュリティインシデントによる運用停止件数	件	目標	—	—	—	—	—	0
実績			—	—	—	—	—		
C			目標						
			実績						

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 情報システムを安定稼働させることは、業務運営における課題であり、日常における機器の確認とバックアップのほか、消耗品や備品等の管理を行い安定稼働に繋げる努力を行うもの。

B 情報漏えいやウイルス対策などのセキュリティインシデントに対応するために必要な技術的な設定と職員等の教育を行うことでインシデントの発生による運用停止の回避を図ること。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から、尾三地区自治体間連携協力に関する協定(豊明市、日進市、みよし市、東郷町)に基づき、情報システムに関する研究会にて情報交換を行っている。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ※成果指標の見直し
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) —
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 最新の情報技術やサービスを把握し、セキュリティに配慮したうえで、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、業務の効率化を図っていくことが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後におけるシステム等の選定においても、情報セキュリティを確保したICT化と業務改革の一体的な取組、最適かつ公平な調達仕様とし、競争の原理を働かせるような調達を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 情報システム等の調達時(随時)に、統合できるシステムについて検討し、経費の削減に努める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・情報化推進事業について、行政改革指針に係る「ICTの活用（ICT化と業務改革の一体的な取組の実施、情報セキュリティの確保）」を踏まえ、引き続き推進を図ってください。 ・ペーパーレス化を推進するため、引き続き情報システムの活用を図るとともに、文書を削減する取組との連携を図ってください。
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

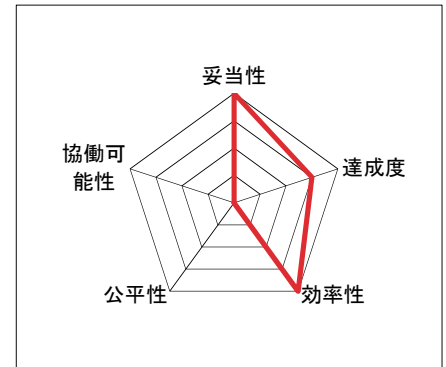
事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	①	情報化推進事務事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	—	終了(予定)年度	—		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、情報機器管理に関する経費を管理すると共に、地域情報化に寄与する情報システムの共同利用の検討や、セキュリティ対策に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 情報通信技術を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに、市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	—
協働可能性	—



## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	23,244	19,955	24,563	30,081	27,314
		決算	22,260	18,664	24,761	28,140	
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1)		庁内サーバ等管理委託				12,798	千円
(2)		あいち情報セキュリティクラウド負担金				3,154	千円
(3)		あいち電子自治体推進協議会負担金				2,988	千円

### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況（30年度(2018)）				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格と考える。				

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込 実績	— —	— —	— —	— —	0
セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	— —	— —	— —	— —	0
<備考：活動の概要（30年度(2018)）>							

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
平成30年度は、コンサルの支援を受けながら、情報資産の把握と調達に関する統一した様式の作成を行った。

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
インターネット環境の環境分離によって、ネットワークが複雑になり、管理する機器も増加している状況がある。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
30,081 千円 27,314 千円 Δ 2,767 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
平成30年度は第4次L GWANへの移行作業を行う。システムの共同運用の可能性は、今後も検討していく。セキュリティ対策に関しては、全職員を対象にした研修（eラーニング等）を実施していく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
—

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	②	住民情報システム管理事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の主な窓口業務で使用される住民情報システムの運営に関する機器やソフトウェアの管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報適切に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	116,745	58,049	24,012	42,816	60,343
		決算	108,489	58,475	24,020	40,897	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		住民情報システム保守委託				20,970	千円
(2)		住民情報システム賃借料				15,956	千円
(3)		中間サーバプラットフォーム負担金				2,030	千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

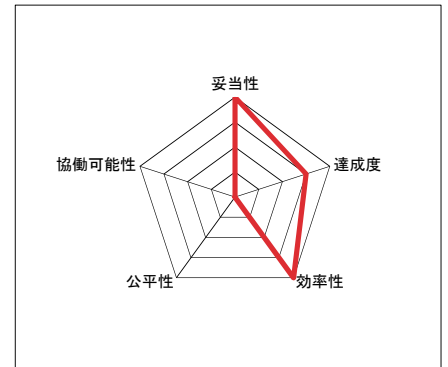
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度によって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行っている。
--

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
42,816 千円 60,343 千円 17,527 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
平成30年度に住民情報システムのサーバ機器等の保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
-

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
個人情報を扱うことから秘匿性を考慮し協働は不適格と考える。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
平成30年度は、システムの機器更新に伴い、サーバ機器を集約できる仮想環境を構築し、機器の集約化を図る環境を整えた。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	③	住民情報システム整備事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 住民情報システムにおけるシステム構築及びインフラ整備を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図るとともに、個人情報適切に管理することで、市民に対する信頼性を向上させる。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	-	459	0	0	3,645
		決算	-	14,081	475	4,506	-
＜備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）＞							
(1)	地方税共通納税システム対応業務委託					2,938 千円	
(2)	電算室空調設備取替工事					1,568 千円	
(3)						千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込	-	-	-	-	0
		実績	-	-	-	-	-
セキュリティインシデント件数	件	見込	-	-	-	-	0
		実績	-	-	-	-	-
＜備考：活動の概要（30年度(2018)）＞							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

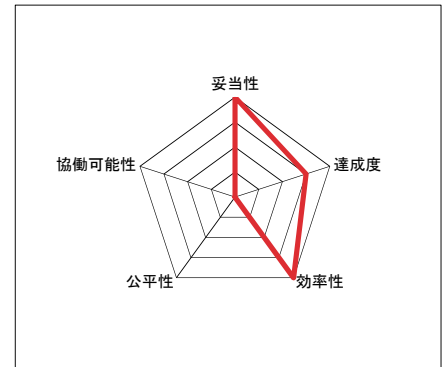
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成29年度から本格連携を行っている社会保障・税番号制度によって、より厳格に個人情報に留意したシステム運用を行っている。
--

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
0 千円	3,645 千円	3,645 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	※新規行政評価対象	
・前年度【コメント】		
※ 新規行政評価対象事業		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
-		

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
個人情報を扱うことから秘匿性を考慮し協働は不適格と考える。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
令和元年10月から運用予定の地方税共通納税システムの導入に対応するため、本市の住民情報システムを改修した。また、平成30年度の猛暑の影響により住民情報システムサーバを設置している電算室の空調が不調となり交換した。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	④	財務会計システム管理事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対して、市役所の予算編成、予算執行、決算等の業務で使用している財務会計システムの管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	9,982	12,698	10,299	10,705	11,319
		決算	9,479	12,580	10,554	10,747	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		財務会計システム賃借料				10,221	千円
(2)		財務会計システム保守委託				446	千円
(3)							千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

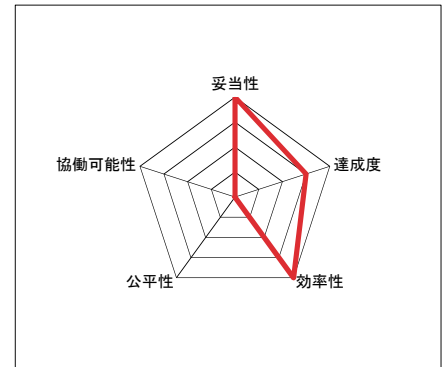
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本システムは、本庁舎に機器を設置せず、L GWAN上のサービスを利用している。
---

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
10,705 千円 11,319 千円 614 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
平成30年度に、財務会計用プリンターの保守満了を迎えることから、機器更新を行っていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
-

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格と考える。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
現状は、市単独でのL GWAN上のサービスを利用していますが、尾三地区の研究会において共同利用の可能性について協議を始めた。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考えている。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**



# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	⑤	グループウェアシステム管理事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 職員に対し、職員間の情報共有手段として使用しているグループウェアシステム及びインターネット環境に関する管理運営を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	30,342 30,422	31,291 32,488	32,144 33,045	37,981 35,534	28,752
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1)		グループウェアシステム賃借料			21,501		千円
(2)		グループウェアシステム保守委託			4,307		千円
(3)		インターネット環境賃借料			4,143		千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	0
<備考：活動の概要（30年度(2018)）>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

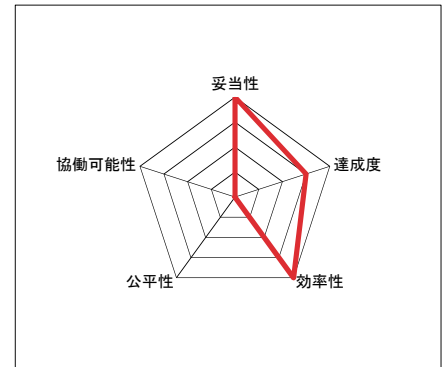
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)  
内部情報ネットワークをインターネットから分離を行い、各課に1台のインターネット閲覧端末を設置し、29年度にインターネット閲覧環境を構築し、自席からの閲覧を可能とした。30年度は、閲覧環境の機能を充実させる対策を行った。

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
37,981 千円	28,752 千円	△ 9,229 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	現状維持	
・前年度【コメント】	基本ソフト等のサポート切れに対応すべく、端末の更新を速やかに対応していく。平成30年度からの稼働を目標に、より情報収集と市民対応の向上を図るため、各課に1台のインターネット端末の状況を、職員の自席端末から安全に閲覧できるよう環境を再構築し、事務環境を改善した。	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
-		

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格と考える。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

平成30年度において、セキュリティ関係のソフトウェアライセンスの整理を行い、次年度以降スケールメリットを活かした調達ができるように調整した。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	情報化推進事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	⑥	グループウェアシステム整備事業	予算区分	2-1-6 情報化施策費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) グループウェアシステムにおけるネットワーク作業等インフラ構築に関する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市役所における業務の情報化を図ることにより、情報の共有化と業務の効率化を図る。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		240	240	240	3,896
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		LAN配線作業委託				408	千円
(2)		イントラネット回線導入工事				87	千円
(3)							千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
終日に及ぶシステム障害件数	件	見込 実績	-	-	-	-	0
セキュリティインシデント件数	件	見込 実績	-	-	-	-	0
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

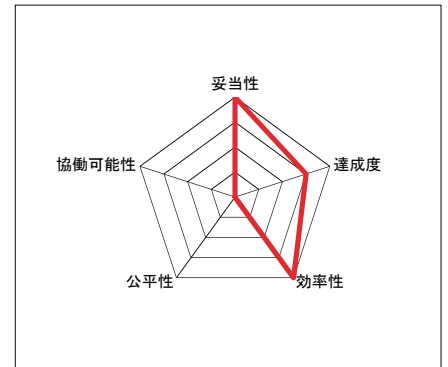
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
------------------------

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
240 千円	3,896 千円	3,656 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	現状維持	
・前年度【コメント】		
引き続き職員配置に伴う適切な事務環境の構築に対応するべく端末の適切な配置等に必要な配線作業等を行っていく。		
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
-		

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
行政運営に必要な個人情報等を取り扱うため協働は不適格と考える。				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
平成30年度の猛暑の影響により住民情報システムのサーバームの空調が不調となり交換したことから、平成31年度は設置から15年となる情報系システムのサーバームの空調機器交換を行う。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
情報資産の全体的な把握と適切な調達、その調達に関して適切な仕様を作成できる人材育成が課題と考える。

## 7. 今後の方向性

**改善・見直し**